慶應義塾大学学術情報リポジトリ

Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	受□書主要文献目録 (昭和三○年一月分)
Sub Title	Books received
Author	
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication	1955
year	
Jtitle	法學研究 : 法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and
	sociology). Vol.28, No.3 (1955. 3) ,p.78- 81
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19550315-0078

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

受贈書主要文献目錄

(昭和三〇年一月分)

L が

は

もに、受贈書の主なる内容をも掲載して、同學の り、われわれの研究に多大の便宜があたえられて 便宜を圖ることとした。 寄贈下さつた各位に對し、感謝の意を表するとと る。そこで、今後本欄に、受贈書を明記して、御 いることは、まことに感謝にたえないしだいであ に寄贈される書籍および雑誌は、かなり多數に上 最近、當法學研究會(または法學部研究室)宛

凡

一、掲載は、和書および中國書・洋書に大別し、 それぞれ單行書・雜誌ごとに到着順による。但 し、週刊・旬刊のごときものは、適宜にまとめ

二、內容細目は、賈敷の都合上、原則として、單 行書は目次の程度に、また雑誌は主要な論説・ 資料のみに限定する。

三、原則として法學、政治學、社會學に關係ある ものに限り、全く關係のないものは割愛する。

不正金融の話 保護觀察の話

法制局意見年報 (二卷)

司法統計年報(昭和二八年度) 2、刑事編上 最高裁判所事務總局

飯塚幸三郎

商業登記の實務及びその改善に關する研究

(法務研究報告書四一集三號)

法務圖書館

第三章 第二章 各種の登記とその記載例 登記に關する手續

第四章

補說

楠下芳輝

矯正教化の施策における宗教の地位

(同四二集三號)

矯正教化の意義

第五章 第四章 第三章 第二章 姿態 矯正における宗教教育のあるべき 宗教教育についての機能的考察 宗教教育についての法律的考察 宗教教育についての實證的考察

法務省廣報連絡室

終戰後における國際私法に關するヘーグ條約

 \bigcirc

法制局圖書館

| 裁 判 管 轄特別委員會の審議を中心と|| 所有權移轉特別委員會の審議を中心と

してし

(法務資料三三三號)

アメリカにおける外國人管理行政 鈴木 一・武野義治・田村坂雄

(檢察研究叢書一六號)

二、米國移民歸化局の構成と本邦入管機構 との比較 米國各地の移民歸化局を廻つて

アメリカ入管業務の實態

法務年鑑 (昭和二八年)

インヴェストメント(七卷一二號)

大阪證券取引所

統計月報(五卷一二號)

大阪證券取引所

法學新報(六一卷一二號)

中央大學法學會

日本憲法前文の修正すべき點

子孫に殘したくない規定 幸策 民事月報(九卷一一號、 法務省民事局

海法における イギリス法系と

Merchant の素描(一) 戸田 修三

國家學會雜誌(六八卷一・二號) 國家學會

カアサア憲法草案解説

宮澤

俊義

功 ェ 7

ッ

日清戰爭と當時における對外意識(一) 同 (三・四號)

統治行為論(一) 雄川

義武

一郎

議院の國政調査權(一)

-アメリカにおけるその發展と法理― 芦部

信喜

アジア經濟旬報(二三八・二三九號、 二四〇號 中國研究所

中國の流通機構 中國資料月報(八二號) 中國研究所

橋論叢(三二卷六號、三三卷一號)

受贈書主要文献目錄 橋大學一橋與會

> 福岡商大論叢 (五卷二號)

福岡商科大學研究所

經濟理論 (二三號)

リザベス「徒弟法」による賃銀統制の實狀 和歌山大學經濟學會

角山 築

政經論叢 (四卷二號)

廣島大學政經學部

―身上後見について(A)―

現行英國後見法の發展(二)

—(一九二五年未成年者後見法以後 に於ける親權の停滯と後見權の

近代政黨論序說(一) 發展)— 山 口 遠田

利男 新一

商經法論叢 (五卷二號、三號

神奈川大學商經法學會

勞働法令通信 (八卷一號—三號 勞働法令協會

勞働法律旬報(一八七・一八八號)

金融法務事情(五七號**、**五八號) 勞働法律旬報社

金融財政事情研究會

裁判所時報(一七四號、一七五號)

最高裁判所事務總局

家庭裁判月報 (六卷九號)

犯罪行動の理論とその應用(五)佐藤 最高裁判所事務總局 昌彦

法經論集 (一一集) 愛知大學法經學會

ボーダンの「國家論」研究序説(一)

勞使關係に對する人間關係論的接近 法哲學史序說(一) 山中

岩雄

大石

經濟學雜誌(三一卷一・二號) 大阪市立大學經濟研究會

法學會誌 (七號) 明治大學法學會

七九 (三五一) ジュリスト (七二號)

有

斐

闊

八〇 (三五二)

再びビキニの水爆實験をめぐつて 水爆實驗と公海の自由-小田

「直

|接損害| と「間接損害」

加藤

郎 É

稅法學 (四八號 日本稅法學會

米國所得稅法における家族の課稅(六) ドイツ税法調整法の研究 (五 中川 郎

須貝

脩

司

法律論叢(二八卷二・三號)

統治行爲に關する最近フランスの法學說

在外國民保護權論 鈴木 野間 繁

行政手續における證據法則について(二)

官僚主義の是正

自治研究(三〇卷一三號)

良書普及會

太郎

地方交付税制度の概要

監査委員制度と能率監査(三) ドイツの地方制度(三)

足立 土屋 山本 三宅

忠夫

正三

和田 英夫

九州文化史研究所紀要(三・四合併號) 九州大學九州文化史研究所

天草島における家族制度 天草村落の社會動態 近世天草における農民運動 舟橋 內藤

檜垣

莞爾 元吉

۲°

ケットの限界

英國の警察監察官

土屋

正三

警察研究(二五卷一二號)良書普及會

勞働關係における不法な實力行使の防 廣政 順一

青山

道夫 高男

諄一

中川

昭

通達について—

勞政時報(一三一四號、一三一五號)

勞務行政研究所

新聞研究

(四三號)

日本新聞協會

日勞研資料 (八卷二號)

日本勞働研究所

中小企業協同組合(一〇卷一號)

行政事件裁判例集(五卷四號)

最高裁判所事務總局

勞働經濟判例速報(六卷一・二號) 日經連事務局

明治大學法律研究所 高等裁判所刑事判決特報 二〇號)

最高裁判所事務總局

二九

同志社法學會

法權の獨立と訴追委員會の調 查 山田準次郎 社會の層化現象の本質構造 **同志社法學**(二六號)

萬美 企業自體の理論と社會化について(一) 法實證主義批判

孔子および孟子の兵戰思想

內田

智雄

榮三

小松堅太郎

法哲學の現代的課題との關連にお 7 序說

Į,

八木

鐵男

都市問題 (四六卷一號)

昭和二九年における都市研究の動向 東京市政調査會

4和二九年における都市研究の動向と今後 社會學の立場から― 磯村 英

の課題 行政學の 面 から

吉富

重 夫

國學院大學政經學會

政經論叢 (三卷三號)

日本中小企業團體連盟

ジェ フランス革命とイギリス急進主義運動 中世村落研究の問題點 イ・エス・ミルとゲオルグ・ブランデス 增田 小松 四郎 春雄 世界の動き(三六號) 世界月報(九卷一一號) 外務省情報文化局

眞珠灣奇鄭

政戰兩略的考察— 角田 榎本

順

外務省情報文化局

立命館法學(九號)

行政事件訴訟の給付判決 メリカ會社法における旣得權理論の變遷 立命館大學人文科學研究所 大西 芳雄

7

株式會社構造變革と會社法發展史の 一側面— 富山

山手 治之 康吉

法第九條と國際警察軍

憲

橫濱大學論叢(六卷別册)

横濱市立大學學術研究會

孫文と毛澤東 監査人の獨立性について 田島 四郎 市田幸太郎

明治前期に於ける資本主義生成の基盤

争議權の權力的規制の系譜社會學一般理論の範疇 中共の經濟建設

早 太 選 田 安彦孝次郎 信 利雄 雄 英一

鑛治

法令全書(昭和二九年一一月號)

大藏省印刷局

法學論集(四卷四號) 關西大學法學會 公正取引 (五五號)

公正取引協會

出廷奉仕員は裁判官」

天津罪國津罪論考 民主政の起原たる英國=民會の研 石尾 池田 芳久

榮

フランス法に於ける自救行為 明石

中國經濟(五〇號、 五一號)

中國經濟月刊社

經濟報導(四〇二號、 四〇三號)

經濟導報社

學習 (七八號、 七九號) 學習雜誌社

林

受贈書主要文献目錄

Harvard Law School Record (Vol. 19, No. 7— 12)

八一

(三五三)